

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第70期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
【会社名】	三浦印刷株式会社
【英訳名】	Miura Printing Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日 達 浩 造
【本店の所在の場所】	東京都墨田区千歳二丁目3番9号
【電話番号】	03—3632—1111
【事務連絡者氏名】	取締役人事部長兼経理部、総務部担当 須 川 直 輔
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区千歳二丁目3番9号
【電話番号】	03—3632—1111
【事務連絡者氏名】	取締役人事部長兼経理部、総務部担当 須 川 直 輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	16,044	14,457	13,648	13,370	13,057
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	101	306	393	191	142
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	396	378	148	202	62
包括利益 (百万円)	1,071	536	456	472	612
純資産額 (百万円)	5,149	4,613	5,069	5,902	6,514
総資産額 (百万円)	16,671	13,945	12,811	13,124	13,033
1 株当たり純資産額 (円)	218.07	195.35	214.69	184.38	203.50
1 株当たり当期純利益 金額又は 当期純損失金額 () (円)	16.79	16.03	6.31	8.58	1.96
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.9	33.1	39.6	45.0	50.0
自己資本利益率 (%)	—	—	3.1	3.7	—
株価収益率 (倍)	—	—	16.5	13.8	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	301	197	494	421	590
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	581	449	959	649	325
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	788	2,057	1,068	149	630
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,449	2,140	2,525	3,745	4,031
従業員数 (名)	433	426	406	398	409

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、第66期、第67期及び第70期は 1 株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第68期及び第69期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	13,967	12,664	12,021	11,743	11,479
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	90	303	269	122	80
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	279	361	69	139	90
資本金 (百万円)	2,215	2,215	2,215	2,524	2,524
発行済株式総数 (千株)	24,745	24,745	24,745	32,048	32,048
純資産額 (百万円)	5,152	4,633	5,010	6,348	6,637
総資産額 (百万円)	16,140	13,512	12,502	12,952	12,915
1 株当たり純資産額 (円)	218.18	196.20	212.19	198.30	207.33
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	1.50 (—)	1.50 (1.50)	— (—)
1 株当たり当期純利益 金額又は 当期純損失金額 () (円)	11.85	15.29	2.96	5.88	2.84
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.9	34.3	40.1	49.0	51.4
自己資本利益率 (%)	—	—	1.4	2.4	—
株価収益率 (倍)	—	—	35.1	20.1	—
配当性向 (%)	—	—	50.7	25.5	—
従業員数 (名)	363	355	340	329	312

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、第66期、第67期及び第70期は 1 株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第68期及び第69期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和6年9月 創業者三浦東八により、三浦印刷所創業。

昭和25年11月 三浦印刷株式会社に組織変更。

昭和34年10月 東京都墨田区千歳2-11-6に工場を建設し、同時に本社を同所に移転。

昭和39年7月 東京証券取引所市場第2部に上場。

昭和44年11月 東京都墨田区千歳2-3-9の現在地に工場を建設し、同時に本社を同所に移転。

昭和44年12月 株式会社トーキョーセブン(現・連結子会社株式会社ミウラクリエイト)設立。

昭和45年11月 千葉県船橋市習志野4-9-5に船橋工場を建設。

昭和47年7月 名古屋証券取引所市場第2部に上場。

昭和52年1月 東京都墨田区両国2-2-14にプランニングセンター(デザイン・企画部門)を設置。

昭和56年5月 千葉県船橋市習志野4-8-2の工場及び倉庫を購入、船橋第2工場とする。

昭和57年5月 千葉県船橋市習志野4-9-2(船橋工場隣接地)に用紙倉庫を建設。

昭和57年10月 コンピュータ カラー イメージ株式会社(現・連結子会社ミウラテック株式会社)設立。

平成8年3月 東京都墨田区千歳2-3-8の建物を購入、本社別館とする。

平成10年4月 加工部門、物流部門を連結子会社ミウラテック株式会社に移管。

平成15年2月 名古屋証券取引所市場第2部については、平成14年12月に上場廃止申請を行い、上場廃止となった。

平成15年12月 千葉県船橋市習志野4-9-5の船橋工場にオフセット輪転機棟を増築。

平成17年2月 愛知県名古屋市中区錦3-10-33に名古屋営業所を開設。

平成17年11月 東京都墨田区両国2-2-14の事業所をクリエイティブセンターとする。

平成18年3月 愛知県名古屋市中区丸の内2-7-24に名古屋営業所を移転。

平成19年8月 名古屋営業所を閉鎖。

平成21年9月 東京都墨田区千歳2-11-6の工場を、東京都墨田区両国2-2-14のクリエイティブセンターに移転。

平成23年2月 東京都墨田区千歳2-11-6(本社工場跡地)に学生寮を建設。

平成26年3月 アスパラントグループ株式会社と業務提携。
アスパラントグループ株式会社が運営・管理するAG投資事業有限責任組合を引受先とした第三者割当増資を実施。

平成26年6月 東京都墨田区千歳2-3-8の本社別館を閉鎖、解体。

平成26年9月 千葉県船橋市習志野4-9-5(船橋工場敷地内)に製品倉庫を建設。

3 【事業の内容】

当社グループは、三浦印刷(株)(当社)及び子会社2社並びに関連会社1社で構成されております。主な事業は商業宣伝物を中心とした各種印刷物全般の製造販売を内容とし、さらにクロスメディア化に対応する事業開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(1) 印刷事業

商業印刷物.....当社が製造販売しております。

なお、一部作業工程については、連結子会社ミウラテック(株)が行っております。

その他.....当社の物流業務については、連結子会社ミウラテック(株)が主として行っております。

(2) 駐車場事業

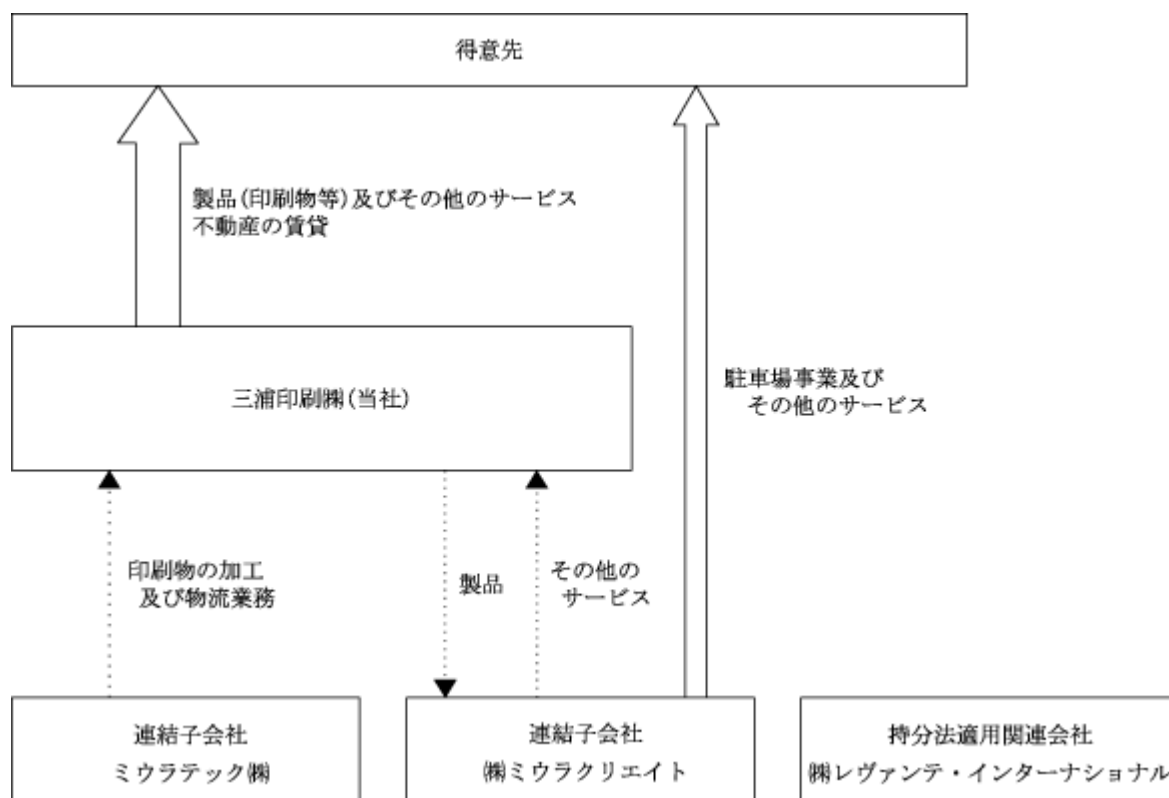
連結子会社(株)ミウラクリエイトが当社グループの事業多角化を推進しており、時間貸し駐車場事業等を行っております。

(3) 不動産賃貸事業

学生専用マンション（学生寮）の賃貸等を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容 (注1)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引
(連結子会社) ミウラテック(株) (注2)	東京都墨田区	50	印刷事業	100.0	役員2名	印刷物の製本、 加工及び物流
(連結子会社) (株)ミウラクリエイト (注3)	東京都墨田区	100	駐車場事業	100.0	役員3名	製品の販売 不動産の賃貸等
(持分法適用関連会社) (株)レヴァンテ・インターナショナル (注4)	東京都千代田区	27	その他	18.5	役員1名	—

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 特定子会社であります。
3. (株)ミウラクリエイトの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結財務諸表の売上高の100分の10を超えておりますが、売上高は当連結会計年度のセグメントにおける駐車場事業の100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。
4. 持分は、100分の20未満であります。が、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

名称	住所	出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引
(その他の関係会社) A G投資事業有限責任組合	東京都港区	8,300	組合財産の運用	26.37	役員1名	—

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷事業	409
駐車場事業	
不動産賃貸事業	
その他	
合計	409

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 当社グループは、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
312	43.4	19.2	5,077,242

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷事業	312
不動産賃貸事業	
合計	312

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員及び連結子会社の従業員が組織する三浦印刷労働組合(平成27年3月31日現在の組合員数253名)との間には、現在労働協約が結ばれており、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府、日銀の経済金融政策を背景に、緩やかな回復基調が見られました。しかしながら、円安による原材料価格の上昇や、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響、印刷受注単価の下落傾向により、当社グループにとっての事業環境は引き続き厳しいものとなりました。

こうしたなか、平成26年3月にアスパラントグループ株式会社（以下、「AG」といいます）との業務提携、及び同社が運営・管理するAG投資事業有限責任組合を引受先とした第三者割当増資（以下、「AGとの業務・資本提携契約」といいます）のもと、事業基盤の再構築、財務基盤の強化及び経営体制の強化により、中期経営計画「みんなの中計」を推進し、企業価値向上を目指してまいりました。受注拡大に軸足を置き、業務改革、人材教育、収益管理の徹底等を実施した結果、当連結会計年度の売上高は130億5千7百万円（前期比2.3%減）、営業利益は8千1百万円（前期は営業損失8百万円）、経常利益は1億4千2百万円（前期比25.7%減）となりました。また、希望退職制度の実施による特別退職金の計上や、ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額の計上等により、当期純損失は6千2百万円（前期は当期純利益2億2百万円）となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりです。

(印刷事業)

印刷事業では、製販一体体制へ組織改編を行い、バックヤード機能を充実させた効率的な受注・生産体制の構築に取り組むとともに、得意先訪問や付加価値提案活動を強化し、お客様のニーズを満たす提案営業活動を推進しました。また、受注単価の下落等、経営環境は厳しい状況下において選別受注を進めつつ、積極的に内製化を進めて利益率の向上を目指してまいりました。加えて、全社構造改革によるコスト改善や部門別採算管理を導入し、収益の改善に取り組んでまいりました。

その結果、印刷事業の売上高は114億1千5百万円（前期比2.2%減）となり、営業利益は1百万円（前期は営業損失1億4千3百万円）となりました。

(駐車場事業)

連結子会社㈱ミウラクリエイトが運営しております駐車場事業では、遠隔通信管理システムによる事業地特性分析を活用し、ロケーションに適した事業地単位の料金改定を強化するとともに、営業人材育成とインターネット情報チャネルにより、新規駐車場事業地の開拓に取り組んでまいりました。

しかしながら、既存事業地につきましては消費税率引き上げの影響を挽回するまでには至らず、また新規事業地の積み上げも限定的であったこともあり、駐車場事業の売上高は15億5千5百万円（前期比3.7%減）、営業利益は3千2百万円（前期比64.8%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業では、学生専用マンションの賃貸等を行っており、売上高は8千6百万円（前期比3.6%増）、営業利益は4千4百万円（前期比25.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比較して2億8千5百万円の増加となり、40億3千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して1億6千9百万円増加し、5億9千万円の収入となりました。

これは主に、減価償却費の計上及び売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して3億2千4百万円減少し、3億2千5百万円の収入となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入及び有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して7億7千9百万円減少し、6億3千万円の支出となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
印刷事業	11,490	2.4
駐車場事業	—	—
不動産賃貸事業	—	—
合計	11,490	2.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は販売価額で表示しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 駐車場事業及び不動産賃貸事業は製造業ではないため、生産高は記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
印刷事業	11,776	1.0	1,067	34.7
駐車場事業	—	—	—	—
不動産賃貸事業	—	—	—	—
合計	11,776	1.0	1,067	34.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 駐車場事業及び不動産賃貸事業は受注を主とする事業ではないため、受注高、受注残高は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
印刷事業	11,414	2.2
駐車場事業	1,555	3.7
不動産賃貸事業	86	3.6
合計	13,057	2.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社JP三越マーチャング ジング	—	—	2,561	19.6
株式会社三越伊勢丹通信販売	2,020	15.1	—	—
株式会社三越伊勢丹	1,212	9.1	971	7.4

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、3ヵ年の中期経営計画「みんなの中計」最終年度として、A Gとの業務・資本提携契約のもと、引き続き事業基盤の再構築、財務基盤の強化及び経営体制の強化に取り組んでまいります。製販一体体制による効率的な受注・生産体制の確立と付加価値提案の強化により、お客様ニーズにお応えするとともに、全社構造改革や部門別採算管理により収益改善に取り組んでまいります。

事業基盤の再構築

業務プロセス改善に係るシステム構築

印刷事業では、製販一体体制により、効率的な業務プロセスを構築し、全工程一貫管理を目指してまいります。また、システム開発を行い、部門・工程単位の収益管理を徹底し、数値責任や収益責任の明確化を図ります。

上流工程（企画・デザイン・I T / W E B）の強化

キャンペーンソリューション提案や、各種S Pツールの企画、制作から、印刷、加工、さらにはアセンブリ、発送まで、ワンストップでサービスを提供してまいります。内製最大化により、短納期、高品質の製作体制を構築し、お客様ニーズに徹底的にお応えしてまいります。

社内コミュニケーション・人材教育・制度改革

人材開発の強化に向け、組織横断型コミュニケーションを活性化させる一方、外部機関を活用した人材教育や制度改革に注力いたします。また、ノウハウ・成功事例の蓄積を高め人材レベルアップを目指します。

財務基盤の強化

業績の改善により自己資本を充実させ、財務基盤の強化を図り、中長期的に安定した事業基盤を構築してまいります。

経営体制の強化

A Gから当社への経営参加や、実務スタッフの派遣により経営体制を強化してまいります。

事業用不動産の有効活用

所有不動産の有効活用として、賃貸マンション開発・運営及び土地の賃貸事業への取り組みにより、安定した収益基盤の確立を目指してまいります。

企業の社会的責任（C S R）への取り組み

当社グループは、法令や企業倫理を遵守し、品質保証・環境保全活動・情報保護に全社を挙げて取り組んでまいります。また、文化支援や地域交流等の社会貢献活動を通じて、社会に対する責任と義務を果たしつつ、社会全体の更なる発展に貢献してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

受注単価の変動

商業印刷物の受注は景気の動向に左右される傾向が強く、受注単価も変動いたします。

印刷業界におきましては、競争激化による受注単価下落が継続し、依然として厳しい経営環境が続くものと思われます。

用紙価格の変動

印刷の主要材料であります用紙の単価が上昇し、得意先に対して価格転嫁ができない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定取引先への依存

当社グループは、いくつかの特定取引先の売上に占める割合が高い傾向にあります。
このような取引先との関係が強みであると考えておりますが、今後特定取引先の経営成績や取引方針によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

売上債権

当社グループでは与信管理の強化に努めておりますが、得意先の倒産などによる貸倒れが生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

顧客情報管理

当社グループは事業の一環として、製品情報や顧客リストなど得意先の機密情報をお預かりしております。
当社はプライバシーマークを取得しており「情報を保護する」という個人情報保護マネジメントシステム(PMS)を全社員が遵守しておりますが、万一、情報が漏洩した場合には、企業としての信頼や得意先を失い、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

災害の発生

製造設備等の主要施設には防火や耐震対策等を実施しておりますが、災害等により物流の断絶など社会インフラに重大な被害を受け、臨機応変な生産体制が維持できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年5月12日開催の取締役会において、平成27年7月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社であるミウラテック株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行う決議し、平成27年5月15日付で吸収合併契約を締結いたしました。

6 【研究開発活動】

当社グループは、今後一層の成長を遂げるため、今まで培ってきた技術開発力を活かし、単に印刷分野にとどまらず、印刷周辺分野への拡大、異業種も視野に入れた新規事業の創出、従来技術に付加価値を高めた製品・技術の提案と新領域の事業化まで、幅広い研究開発活動を推進しております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は9百万円であり、主な研究開発活動は次のとおりであります。

印刷分野では、当社グループが保有する印刷技術を応用し、拡印刷分野やデジタル特殊印刷へ展開するための研究開発を行っております。デジタル特殊印刷分野では、インクジェット印刷方式による機能性インクの研究開発を大学と共同で継続しております。将来のデジタル特殊印刷の普及に備えて、この新インクジェット印刷インクの研究開発を推進することで、この分野における受注拡大に繋げてまいります。

また、機能性インクの開発で培った技術を応用し、機能性原材料の開発に取り組み、その一環として、天然素材を利用した製造方法の開発を進めてまいりました。この独自技術を展開し、機能性原材料生産方法の商品化を新規事業の核にすべく研究活動を推進してまいります。

中長期的には、非印刷分野も含めた事業領域において次世代の事業ドメインにつながる研究テーマの創造を図り、短期的には、市場ニーズ、市場動向を踏まえた新技術、新素材の開発を引き続き推進してまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

固定資産の減損処理

当社グループが保有する資産又は資産グループに減損が生じている可能性を示す事象（減損の兆候）がある場合には、当該資産又は資産グループについて投資期間全体を通じた投資額の回収可能性を評価し、回収不能見込額の減損処理を行うこととしております。

有価証券の減損処理

当社グループは金融機関や売上又は仕入に係る取引会社の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、時価が著しく下落した場合には、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っております。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは繰延税金資産について合理的に見積った将来の課税所得の範囲で計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産を減額し税金費用を計上することとしております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における売上高は、130億5千7百万円と前期と比べ3億1千3百万円(2.3%)の減収となりました。

印刷事業につきましては、製販一体体制へ組織改編を行い、バックヤード機能を充実させた効率的な受注・生産体制の構築に取り組むとともに、得意先訪問や付加価値提案活動を強化し、お客様のニーズを満たす提案営業活動を推進しました。また、受注単価の下落等、経営環境は厳しい状況下において選別受注を進めつつ、積極的に内製化を進めて利益率の向上を目指してまいりました。加えて、全社構造改革によるコスト改善や部門別採算管理を導入し、収益の改善に取り組んでまいりました。その結果、売上高は114億1千5百万円と前期と比べ2億6千1百万円(2.2%)の減収となりました。売上高の内訳は、主力製品である商業印刷物が80億8千1百万円と前期と比べ2億2千8百万円(2.7%)の減収、伝票帳票類等の事務用印刷物が5億8千1百万円と前期と比べ1億2千3百万円(26.9%)の増収、POPやノベルティグッズ、DPS（データ・プリント・サービス）を主とするその他の印刷物は27億5千2百万円と前期と比べ1億5千5百万円(5.3%)の減収となりました。

駐車場事業につきましては、遠隔通信管理システムによる事業地特性分析を活用し、ロケーションに適した事業地単位の料金改定を強化するとともに、営業人材育成とインターネット情報チャネルにより、新規駐車場事業地の開拓に取り組んでまいりましたが、売上高15億5千5百万円と前期と比べ5千9百万円(3.7%)の減収となりました。

不動産賃貸事業につきましては、学生専用マンションの賃貸等を行っており、売上高は8千6百万円となり、前期と比べ3百万円(3.6%)の増収となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について、次の事象を想定しております。

当社グループは印刷事業が売上高の80%を超えており、オフセット印刷による商業印刷物はその大部分を占めております。商業印刷物の受注は景気の動向により変動し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

印刷の主要材料である用紙には価格変動があり、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となっております。用紙価格はパルプ及び古紙等の原材料価格の高騰に伴いさらなる上昇が懸念され、得意先へ全てを転嫁することは難しく、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、いくつかの取引先の売上割合が高い傾向にあり、特定取引先の経営成績や取引方針によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

今後の見通しにつきましては、政府、日銀の経済金融政策のもと、緩やかな回復基調で推移することが予想されます。印刷業界におきましては、企業収益改善の兆しによる経済活動の活性化に伴い広告宣伝費の増加が期待される一方、受注単価の下落と用紙代等材料費の値上がりが見込まれ、依然として厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような環境に対応するため、当社グループは、平成26年3月に実施いたしました、A Gとの業務・資本提携契約のもと、事業基盤の再構築、財務基盤の強化及び経営体制の更なる強化を図り、中期経営計画「みんなの中計」最終年の完遂を目指してまいります。

印刷事業では、製販一体体制のもと、内製の極大化と購買最適化を実施し収益改善に取り組んでまいります。営業力の底上げとともに、キャンペーンソリューション等の推進に注力し、お客様ニーズに応える高付加価値の提案営業活動を推進してまいります。

駐車場事業では、遠隔通信管理システムの活用により、市場の変化を捉えた事業地毎のきめ細かな料金改定を実施し、更なる収益拡大を目指してまいります。また、体制変更及び評価制度の見直しにより、人材を活かした営業活動を実施してまいります。

不動産賃貸事業では、学生向け賃貸マンションに加え、事業用不動産の有効活用として賃貸マンション運営及び土地の賃貸事業を行い、安定した収益基盤を確立してまいります。

(5) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ9千万円の減少となり、130億3千3百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加及び受取手形及び売掛金の減少等によるものであります。

負債の部では、前連結会計年度に比べ7億2百万円の減少となり、65億1千9百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少と退職給付に係る負債の減少等によるものであります。

純資産の部では、前連結会計年度に比べ6億1千1百万円の増加となり、65億1千4百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加及び退職給付に係る調整累計額の増加等によるものであります。この結果、自己資本比率は50.0%となりました。

(6) 資金の流動性に関する分析

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

(流動性と資金の源泉)

当社グループは営業活動によるキャッシュ・フローの安定的収入と有利子負債の圧縮を図りつつ、効果的な資金調達により設備投資等の必要資金を確保するとともに、安定的な資金の流動性を維持しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日)
自己資本比率(%)	45.0	50.0
時価ベースの自己資本比率(%)	28.8	30.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	10.1	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.4	10.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループでは、3ヵ年の中期経営計画「みんなの中計」最終年度として、AGとの業務・資本提携契約のもと、引き続き事業基盤の再構築、財務基盤の強化及び経営体制の強化に取り組んでまいります。製販一体体制による効率的な受注・生産体制の確立と付加価値提案の強化により、お客様ニーズにお応えするとともに、全社構造改革や部門別採算管理により収益改善に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主として生産効率向上を目的とした印刷設備等の拡充によるものであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は4億8千5百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 印刷事業

当連結会計年度の主な設備投資は、同業他社とのさらなる競争激化に備えるため、生産効率向上、コスト削減、品質の安定及び短納期化を実現するための製造工程の改善等に対し3億5千9百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 駐車場事業

当連結会計年度において、時間貸し駐車場事業等に係る機器に対し総額5千万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 不動産賃貸事業

当連結会計年度において、賃貸マンション開発事業に係る着手金として7千5百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、器具 及び備品	合計	
本社他 (東京都墨田区)	印刷事業他	営業・ 印刷設備	433	10	338 (4,060.9)	92	29	903	236
学生寮 (東京都墨田区)	不動産賃貸 事業	学生寮	565	1	10 (945.5)	—	3	580	
船橋工場 (千葉県船橋市)	印刷事業他	印刷設備	799	179	590 (22,323.8)	—	8	1,578	76

- (注) 1. 帳簿価額の金額には、消費税等は含めておりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
船橋工場 (千葉県船橋市)	印刷事業	印刷設備	72

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、器具 及び備品	合計	
ミウラテック㈱	船橋工場 (千葉県 船橋市)	印刷事業	加工設備	2	27	—	7	2	39	77
㈱ミウラクリエ イト	本社 (東京都 墨田区)	駐車場事業	駐車場 設備	26	—	—	6	76	108	20

- (注) 1. 帳簿価額の金額には、消費税等は含めておりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な資産の新設等

本社別館事務所ビルとして使用していた事業用不動産(建物)を解体し、当該敷地において賃貸マンション開発事業を行うことを決定いたしました。当連結会計年度における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	東京都 墨田区	不動産 賃貸事業	建物	未定	75	自己資金 及び 借入金	平成26年 9 月	平成27年10月	—

(注) 投資予定額の総額については、建築工事費等が未確定であるため未定であります。

(2) 重要な資産の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,761,000
計	79,761,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,048,848	32,048,848	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	32,048,848	32,048,848	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年3月31日	7,303,000	32,048,848	309	2,524	309	863

(注) 第三者割当 発行価格 119円 資本組入額 1株につき42.3円 資本組入額総額 309,399,162円

割当先 AG投資事業有限責任組合

(6) 【所有者別状況】

(平成27年3月31日現在)

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	8	14	63	2	1	1,269	1,357	—
所有株式数 (単元)	—	5,188	432	10,263	13	4	15,992	31,892	156,848
所有株式数 の割合(%)	—	16.27	1.35	32.18	0.04	0.01	50.14	100	—

(注) 1. 自己株式36,972株は「個人その他」に36単元、「単元未満株式の状況」に972株含まれております。

2. 「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成27年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
A G投資事業有限責任組合	東京都港区赤坂2 - 23 - 1	8,403	26.21
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4 - 7 - 5	1,201	3.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	1,171	3.65
三浦総業株式会社	東京都墨田区千歳3 - 9 - 9	1,105	3.44
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1 - 5 - 1	1,004	3.13
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (退職給付信託口・DIC株式会社口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	901	2.81
三菱製紙株式会社	東京都墨田区両国2 - 10 - 14	877	2.73
東洋インキSCホールディング ス株式会社	東京都中央区京橋3 - 7 - 1	767	2.39
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2 - 1 - 1	755	2.35
三 浦 久 司	東京都港区	720	2.24
計	—	16,906	52.75

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・DIC株式会社口)名義の普通株式901千株はDIC株式会社から同信託銀行へ信託設定された信託財産であります。信託契約上当該株式の議決権はDIC株式会社が留保しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,856,000	31,856	—
単元未満株式	普通株式 156,848	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	32,048,848	—	—
総株主の議決権	—	31,856	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式972株が含まれております。

【自己株式等】

(平成27年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三浦印刷株式会社	東京都墨田区千歳2-3-9	36,000	—	36,000	0.11
計	—	36,000	—	36,000	0.11

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,265	153,352
当期間における取得自己株式	329	43,321

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数を含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	36,972	—	37,301	—

3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様へ安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針にしております。

当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

内部留保金につきましては、主力事業である純印刷分野及び拡印刷事業等の充実・拡大のための設備投資と、新製品・新技術の研究開発及び新規事業展開を図るための投資に優先的に配分し、企業価値の向上を目指してまいります。

なお、平成27年3月27日開催の取締役会決議により、当事業年度末日（平成27年3月31日）を基準日とする期末配当金につきましては、当期における当社の業績と今後の厳しい経営環境を勘案し、誠に遺憾ではございますが見送らせていただきました。

従いまして当期の年間配当金につきましては、無配となっております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	222	120	152	167	171
最低(円)	90	76	70	97	103

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	123	125	127	121	171	165
最低(円)	112	116	112	115	116	118

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 （役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	三 浦 剛 治	昭和18年1月1日生	昭和41年9月 昭和53年6月 昭和55年4月 昭和57年3月 昭和63年6月 平成8年4月 平成9年11月 平成10年6月 平成14年6月 平成22年4月 平成22年8月 平成23年4月 平成26年4月	当社入社 工務部長 取締役 製造本部長 常務取締役 総務・人事・監査室担当 製造本部長 関連会社担当 専務取締役 代表取締役 代表取締役社長 代表取締役社長兼営業本部長 代表取締役社長 代表取締役会長（現）	(注) 3	450
代表取締役 社長	—	日 達 浩 造	昭和30年5月4日生	昭和53年4月 平成16年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年10月 平成26年4月	当社入社 人事部長 執行役員人事部長 執行役員製造本部長 取締役製造本部長 常務取締役人事部長兼製造本部担 当 代表取締役社長（現）	(注) 3	19
取締役	業務本部長 兼情報シス テム部、業 務改革推進 室担当	三 石 誠 司	昭和27年2月7日生	昭和50年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成22年8月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年10月 平成26年4月 平成26年10月 平成27年5月	当社入社 執行役員営業本部営業第三部長 執行役員営業本部営業第五部長兼 営業第六部担当 取締役(現) 営業本部副本部長兼営業第五部長 営業本部副本部長兼営業企画部、 新規開拓室担当 営業本部副本部長兼営業企画部、 プランニングセンター担当 営業本部副本部長兼コミュニケーション部長兼SPD部、営業開発部 担当 コミュニケーション部長兼SPD部 担当 営業本部副本部長兼営業戦略部長 兼コミュニケーション部長兼SPD 部担当 経営企画部長 経営企画部長兼営業本部担当 経営企画部長兼営業本部、情報シ ステム部担当 経営企画部長兼営業本部、情報シ ステム部、業務改革推進室担当 業務本部長兼情報システム部、業 務改革推進室担当（現）	(注) 3	18
取締役	人事部長兼 経理部、総 務部担当	須 川 直 輔	昭和35年4月5日生	平成19年4月 平成22年2月 平成24年8月 平成25年6月 平成25年10月 平成26年4月	(株)三菱東京UFJ銀行 土浦支社 長 同行 監査部与信監査室 当社入社 執行役員経理部担当 取締役（現） 経理部担当 経理部、総務部担当 人事部長兼経理部、総務部担当 （現）	(注) 3	1
取締役	業務本部副 本部長	上 野 信	昭和32年7月13日生	昭和57年4月 平成16年4月 平成25年4月 平成25年10月 平成26年6月 平成26年10月 平成27年5月	当社入社 生産コントロールセンター生産管 理部長 執行役員船橋工場長 執行役員製造本部長 取締役（現） 製造本部長 業務本部長兼船橋工場担当 業務本部副本部長（現）	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	永 妻 光 弘	昭和37年 1 月13日	昭和60年 4 月 平成21年 4 月 平成22年 4 月 平成24年 4 月 平成26年 4 月 平成26年10月 平成27年 4 月 平成27年 6 月	当社入社 営業第四部長 営業第三部長 営業第一部長 執行役員クリエイティブ部、営業 第一部、営業第二部担当 執行役員営業本部副本部長 執行役員営業本部長 取締役営業本部長（現）	(注) 3	—
取締役	—	中 村 彰 利	昭和33年 7 月 4 日	昭和59年 4 月 平成19年 4 月 平成21年 5 月 平成21年12月 平成24年10月 平成26年 6 月 平成27年 1 月 平成27年 3 月	西村真田法律事務所入所 弁護士登録 日興プリンシパル・インベストメ ンツ㈱ 取締役副会長 ㈱ベルシステム24 代表執行役会 長兼ＣＥＯ ㈱企業再生支援機構 代表取締役 専務 アスバラントグループ㈱設立 代表取締役社長（現） 当社取締役（現） ㈱テラケン社外取締役（現） りんかい日産建設㈱取締役（現）	(注) 1 (注) 3	—
取締役	—	申 祐 一	昭和48年 2 月 2 日	平成 7 年 4 月 平成12年 5 月 平成15年11月 平成18年 5 月 平成25年 8 月 平成26年 6 月 平成27年 1 月	山一証券㈱ ウィット・キャピタル証券㈱ ㈱産業再生機構 日興アントファクトリー㈱ (現アント・キャピタル・パート ナース㈱) アスバラントグループ㈱ プリン シパル（現） 当社取締役（現） ㈱テラケン社外取締役（現）	(注) 1 (注) 3	—
常勤監査役	—	菊 地 健 史	昭和33年12月23日生	昭和56年 4 月 平成18年 4 月 平成21年10月 平成27年 6 月	当社入社 経営企画部長 経理部長 常勤監査役（現）	(注) 4	13
監査役	—	岩 崎 和 泉	昭和26年 3 月18日生	平成21年 7 月 平成22年 8 月 平成26年 3 月 平成26年 6 月	八王子税務署長 税理士登録 岩崎和泉税理士事務所開業（現） 当社仮監査役 当社監査役（現）	(注) 2 (注) 5	—
監査役	—	三 木 康 史	昭和25年 7 月 7 日生	平成13年 3 月 平成19年 6 月 平成25年 3 月 平成27年 6 月	㈱東京三菱銀行（現㈱三菱東京 UFJ銀行）横浜駅前支社長 富士紡ホールディングス㈱代表取 締役 昭和四日市石油㈱非常勤監査役 （現） 当社監査役（現）	(注) 2 (注) 4	—
計							504

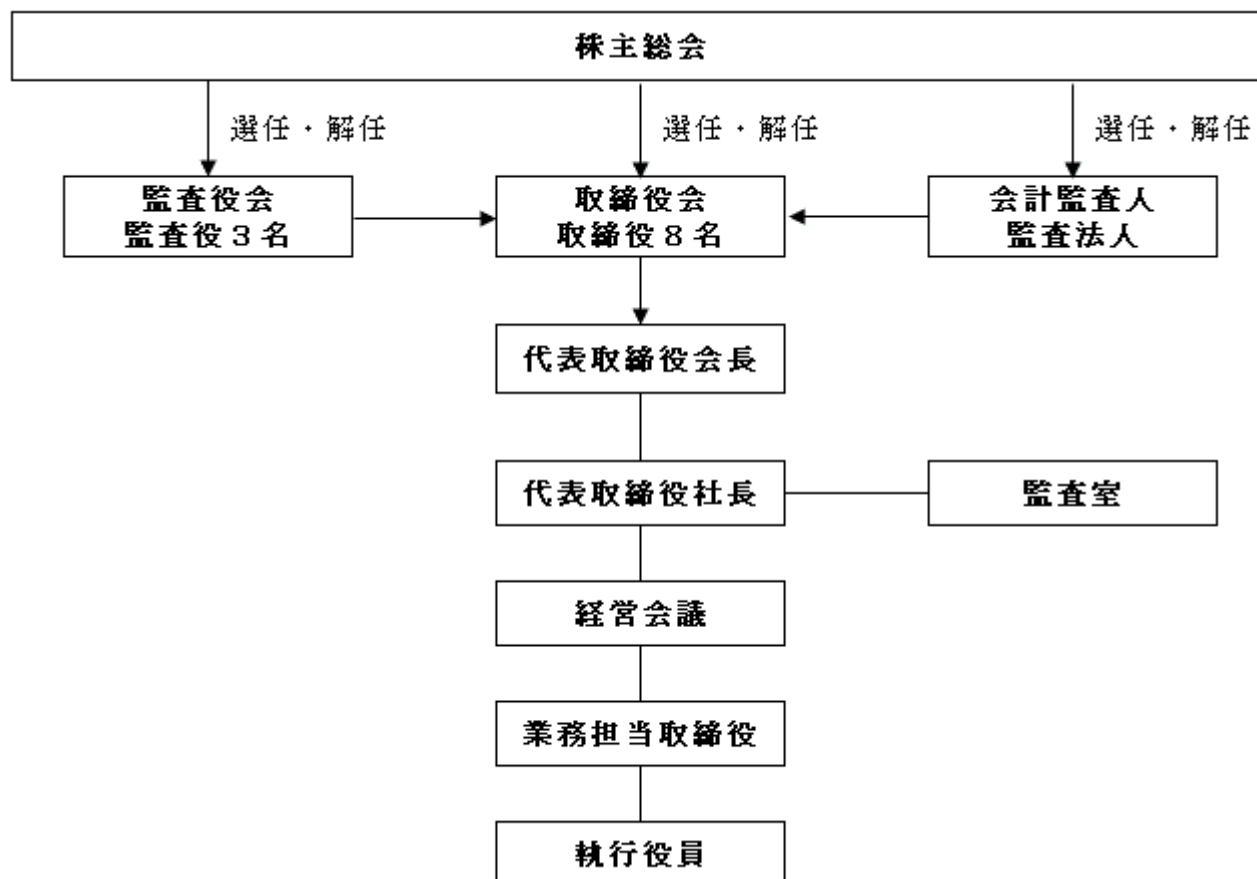
- (注) 1．取締役中村彰利及び取締役申 祐一は、社外取締役であります。
- 2．監査役岩崎和泉及び監査役三木康史は、社外監査役であります。
- 3．平成27年 6 月26日開催の定時株主総会終結の時から 1 年間。
- 4．平成27年 6 月26日開催の定時株主総会終結の時から 4 年間。
- 5．平成26年 6 月27日開催の定時株主総会終結の時から 2 年間。
- 6．当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は 3 名で、福原昌浩、岸 秀伸、原 知己で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は監査役設置会社であり、当社における企業統治の体制は以下のとおりであります。



(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

経営環境の変化に迅速・的確に対応できる組織体制づくりと、株主価値を高める公正な経営システムの構築を最重要施策と位置付けており、株主・投資家の皆様のご意見を経営に迅速に反映させたいと考えております。今後も、経営内容の透明性を高めるため、社外取締役及び社外監査役の選任、内部統制システムの整備・強化とともに、コンプライアンスの充実を図ってまいります。また決算の迅速な情報公開を今後も推進するとともに、ホームページによる営業活動や財務情報開示など幅広い情報提供にも努めてまいります。

(企業統治に関する事項)

当社は、社外取締役及び社外監査役を置き、取締役会及び監査役会が業務執行の監督及び監査を行っております。監査役は執行部門からの独立性を担保し、取締役の職務執行を監査できることから、当社は監査役設置会社の形態を採用しております。

取締役会は代表取締役会長、代表取締役社長及び取締役6名の計8名で構成されており、月1回の定例会の他、必要に応じて臨時の取締役会を開催しております。会社業務の執行に関する重要事項の審議・決定及び取締役会の事前審議機関として、当社及びグループ各社の取締役が中心となり構成する経営会議を必要に応じ機動的に開催し、経営上の重要事項に対する意思決定の迅速化と監督強化を図っております。グループ各社の取締役は業績の推移等を、当社経営会議において定期的に報告するとともに、特に重要な事項については当社と事前に協議する体制を構築して運営しております。

当社は、執行役員制度導入により、取締役の意思決定及び業務監督機能と執行役員による業務執行機能を明確に区分し、執行役員は適正な権限委譲のもとで業務執行にあたっております。さらに、内部監査機能強化を図るため監査室(2名)を社長直轄の組織として設置し、社内におけるコンプライアンスの徹底を図るためのチェック機能を果たしております。また、監査室が各社取締役等の業務執行行為の法令及び定款への適合の有無、その他損失の危険の有無に関する監査を行い、グループ各社の適正な管理を行っております。

(内部統制システムの整備の状況)

内部統制の有効性及び実際の業務遂行状況について、監査室が監査計画書に基づき全部門を対象に業務監査を実施しており、監査結果は代表取締役会長、代表取締役社長及び取締役に報告しております。監査対象部門に対しては、改善事項の指摘・指導を行い、監査後は改善の措置状況を報告させることにより実効性の高い監査を実施しております。

内部統制システム構築の基本方針について

a 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及びグループ各社はコンプライアンスの徹底を図る目的で企業倫理委員会を設立し、同時に企業倫理相談窓口も設置しております。

また、今後も企業倫理の向上と企業の社会的責任重視の経営を展開する基本姿勢として、経営理念と経営指針を基にした企業倫理規程、従業員行動基準をもとに取締役、管理職、一般社員に対して、階層別に必要な研修を定期的実施します。

さらに、関連する法規の制定・改正、当社及び他社で重大な不祥事、事故が発生した場合等においては速やかに必要な研修を実施します。

反社会的勢力との関係排除を企業倫理規程、従業員行動基準に定め、教育・研修を実施するとともに、不当要求防止責任者の選任など実践的運用のための社内体制を整備します。

また、反社会的勢力に対しては警察当同等、外部機関と連携して組織的かつ法的に対応します。

当社及びグループ各社は教育の徹底と内部通報体制の設置により、企業倫理の充実と法令順守の徹底を図ります。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は文書管理規程により、株主総会議事録、取締役会議事録、計算書類、稟議書、その他取締役会が決定する書類(電磁的記録を含む)について関連資料とともに10年間以上保管し管理します。

代表取締役は、取締役、従業員に対して、文書管理規程に従って文書の保存、管理を適切に行うよう指導します。

また、取締役及び監査役が、必要に応じてこれらの情報を閲覧できる状態を維持します。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は代表取締役に直属する部署として、監査室を設置し、その監査により法令・定款違反、その他の事由に基づき、損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について、直ちに取締役会に報告される体制を構築して運営します。

また、企業倫理、環境、災害、品質及び情報セキュリティ等に係るリスクについてはそれぞれの委員会、プロジェクトにて規程・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配付等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応の指示は代表取締役が行うものとします。

さらに、新たに生じたりリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めます。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役会は、取締役の職務の効率性を確保するために取締役の合理的な職務分掌、チェック機能を備えた権限規程等を定めるとともに、合理的な経営方針の策定、全社的な重要事項について検討・決定する経営会議等の有効な活用、各部門間の有効な連携を確保するための制度の整備・運用を行います。

e 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ各社は子会社管理規程に基づき情報の共有化、指示・伝達等が効率的に行われる体制を構築して運営します。

また、監査室が各社取締役等の業務執行行為の法令及び定款への適合の有無、その他損失の危険の有無に関する監査を行い、グループ各社の適正な管理を行います。

グループ各社の取締役は業績の推移等を、当社経営会議において定期的に報告するとともに、特に重要な事項については当社と事前に協議する体制を構築して運営します。

当社は企業倫理規程、従業員行動基準並びに企業倫理相談窓口をグループ会社従業員全員への周知を図ります。

f 監査役の職務を補助すべき使用人と当該使用人の当社取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社の事業規模に鑑み、当面は配置しないこととしますが、監査役からの要請がある場合、必要な期間、監査役の職務を補助すべき従業員を配置します。配置された者は監査役の指示命令により、職務を遂行いたします。

g 監査役への報告に関する体制並びに報告をしたことを理由として、不利な取扱いを受けないことを確保する体制

当社取締役及び従業員、並びにグループ会社取締役及び従業員は、法令に違反する事項、会社に著しい損害を与えるおそれのある事項、毎月の経営状況として重要な事項、内部監査状況及びリスク管理に関する事項、その他コンプライアンス上重要な事項を知りえた場合、企業倫理相談窓口を経て監査役に対して、速やかに報告いたします。

また、当社及び当社グループ各社は企業倫理規程において、内部通報を行った者がいかなる不利益も受けないことを規定しております。

h 監査役の職務遂行について生ずる費用または償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に関する事項

当社は、監査役会が各監査役の職務遂行上、必要と認める費用について会社に請求できるものとします。

i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社監査役は、内部監査部門の実施する内部監査に係る年次計画について事前に説明を受け、その修正等を求めることができます。

また、内部監査の実施状況について適宜報告を受け、必要があると認めるときは、追加監査の実施、業務改善策の策定等を求めることができます。

そして、会計監査人を監督し、会計監査人の取締役からの独立性を確保するため、会計監査人の監査計画については監査役が事前に報告を受けることとします。

(反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制整備について)

当社は反社会的勢力との関係排除を企業倫理規程、従業員行動基準に定め、教育・研修を実施するとともに、不当要求防止責任者の選任など実践的運用のための社内体制を整備します。

また、反社会的勢力に対しては警察当同等、外部機関と連携して組織的かつ法的に対応します。

(リスク管理体制の整備状況)

当社は、社内のコンプライアンスの徹底を図る目的で企業倫理委員会を設置するとともに、企業倫理相談窓口を設けており、法令違反の疑いのある行為について、社員が社内窓口または社外弁護士に直接情報提供できる仕組みを整備しております。また、企業倫理の向上と企業の社会的責任(CSR)重視の経営を展開する基本姿勢として、経営理念と経営指針を基にした企業倫理規程、従業員行動基準を制定しております。

(内部監査及び監査役監査)

内部監査機能強化を図るため、社長直轄の組織として設置した「監査室」が社内におけるコンプライアンスの徹底を図るためのチェック機能を果たしております。

各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に従い、取締役会への出席や重要書類の閲覧などを通じて、取締役の職務執行について監査を実施するとともに、監査室(2名)から内部監査の結果について適宜報告を受けしており、監督機能の実効性向上を図っております。

(責任限定契約の内容と概要)

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役及び使用人であるものを除く）及び監査役並びに会計監査人との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が規定する額となっております。

(取締役の定数)

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(取締役会で決議できる株主総会決議事項)

a 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

b 剰余金の配当等

当社は、機動的な配当政策を行うため、会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。

a 社外取締役と当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

中村彰利は、当社が業務・資本提携契約を締結いたしましたアスパラントグループ株式会社の代表取締役社長であります。企業経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、当社の経営に活かしていただいております。

申 祐一は、当社が業務・資本提携契約を締結いたしましたアスパラントグループ株式会社のプリンシパルであります。経営戦略と金融についての幅広い知識と高い見識を有しており、当社の経営に活かしていただいております。

b 社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容及び社外取締役の選任状況に関する考え方

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準は設けておりませんが、経歴、人格、識見、財務及び会計に関する専門性等を総合的に判断して社外取締役を選任しております。

当社の社外監査役は2名であります。

a 社外監査役と当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役2名に対し当社は役員報酬以外の多額な金銭の支払いはなく、会社との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係に該当する事項はなく、独立性の高い社外監査役であります。

b 社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に従い、取締役会への出席や重要書類の閲覧などを通じて、取締役の職務執行について監査を実施しております。また、社外監査役2名を独立役員として指定し、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しており、監査役機能を充分発揮できる体制をとっております。これにより各監査役による監査の実施で経営の監視機能は十分機能を果たしております。

c 社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容及び社外監査役の選任状況に関する考え方

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準は設けておりませんが、経歴、人格、識見、財務及び会計に関する専門性等を総合的に判断して社外監査役を選任しております。

d 社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社内監査役1名及び社外監査役2名の計3名で構成されており、監督機能向上を図っております。各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に従い、取締役会への出席や重要書類の閲覧などを通じて、取締役の職務執行について監査を実施するとともに、監査室(2名)から内部監査の結果について適宜報告を受けており、監督機能の実効性向上を図っております。

また、監査役会は会計監査人から監査計画及び監査計画に基づく監査結果の内容の報告を受け、意見交換を行うなど会計監査人と連携を図っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	38	36	—	—	2	6
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7	—	—	—	1
社外役員	8	7	—	—	1	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は役員就業規程に従い、株主総会で決議された報酬額の限度内において、世間水準、職務内容および従業員給与とのバランス等を勘案して決定しております。

また、その決定方法は、取締役の報酬に関しては取締役会の決議、監査役の報酬に関しては監査役の協議によるものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 28銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,552百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士フイルムホールディングス(株)	222,050	615	業務上の取引を目的とする政策投資
(株)三越伊勢丹ホールディングス	308,743	393	〃
東京海上ホールディングス(株)	85,050	263	〃
王子ホールディングス(株)	488,495	225	〃
凸版印刷(株)	252,716	186	〃
(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	200,040	113	〃
日本紙パルプ商事(株)	318,617	111	〃
ＤＩＣ(株)	409,950	111	〃
三菱製紙(株)	1,200,680	110	〃
日本製紙(株)	32,170	62	〃
東洋インキＳＣホールディングス(株)	123,573	51	〃
(株)ディーエムエス	56,000	44	〃
(株)小森コーポレーション	30,366	39	〃
北越紀州製紙(株)	69,000	35	〃
キヤノンマーケティングジャパン(株)	23,659	33	〃
三菱重工業(株)	50,000	29	〃
(株)オンワードホールディングス	38,000	27	〃
(株)電通	6,864	26	〃
大日本スクリーン製造(株)	45,511	21	〃
(株)安藤・間	51,940	20	〃
協栄産業(株)	95,858	17	〃
トッパン・フォームズ(株)	10,000	9	〃
東京インキ(株)	50,000	9	〃
第一生命保険(株)	1,100	1	〃
(株)弘電社	1,560	0	〃
イヌイ倉庫(株)	50	0	〃
(株)横浜銀行(株)	16	0	〃

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三越伊勢丹ホールディングス	308,743	613	業務上の取引を目的とする政策投資
東京海上ホールディングス(株)	85,050	385	〃
富士フイルムホールディングス(株)	61,050	261	〃
王子ホールディングス(株)	488,495	240	〃
凸版印刷(株)	252,716	234	〃
(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	200,040	148	〃
日本紙パルプ商事(株)	318,617	103	〃
ＤＩＣ(株)	279,950	97	〃
三菱製紙(株)	800,680	68	〃
東洋インキＳＣホールディングス(株)	83,573	47	〃
(株)小森コーポレーション	30,366	46	〃
(株)ディーエムエス	56,000	42	〃
日本製紙(株)	22,170	40	〃
(株)電通	6,864	35	〃
(株)安藤・間	51,940	35	〃
北越紀州製紙(株)	49,000	26	〃
(株)SCREENホールディングス	23,511	21	〃
協栄産業(株)	95,858	19	〃
東京インキ(株)	50,000	10	〃
(株)弘電社	560	0	〃

(注) 大日本スクリーン製造(株)は、平成26年10月1日付をもって商号変更し、(株)SCREENホールディングスとなっております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、適正な会計処理及び透明な経営の確保に努めております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 京嶋清兵衛、指定有限責任社員 業務執行社員 大枝和之
また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他4名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前連結会計年度		当連結会計年度	
監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
30	—	18	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、相互協議により決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入や会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,745	4,031
受取手形及び売掛金	2,633	2,308
製品	52	27
仕掛品	168	195
原材料及び貯蔵品	64	55
その他	237	233
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	6,901	6,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,240	4,165
減価償却累計額	2,568	2,338
建物及び構築物（純額）	² 1,672	² 1,826
機械装置及び運搬具	2,212	2,109
減価償却累計額	1,950	1,889
機械装置及び運搬具（純額）	261	219
工具、器具及び備品	750	755
減価償却累計額	622	635
工具、器具及び備品（純額）	127	120
土地	² 940	² 938
リース資産	168	166
減価償却累計額	38	60
リース資産（純額）	130	105
建設仮勘定	-	75
有形固定資産合計	3,132	3,286
無形固定資産		
その他	52	57
無形固定資産合計	52	57
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 2,638	^{1, 2} 2,555
保険積立金	140	142
その他	305	274
貸倒引当金	44	135
投資その他の資産合計	3,039	2,837
固定資産合計	6,223	6,181
資産合計	13,124	13,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,693	1,495
短期借入金	2 2,768	2 2,600
1年内償還予定の社債	75	75
未払法人税等	30	16
賞与引当金	53	47
その他	421	616
流動負債合計	5,042	4,850
固定負債		
社債	75	-
長期借入金	2 1,342	2 992
繰延税金負債	52	228
役員退職慰労引当金	93	99
退職給付に係る負債	445	155
その他	169	193
固定負債合計	2,179	1,668
負債合計	7,222	6,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,524	2,524
資本剰余金	2,539	2,539
利益剰余金	1,389	1,326
自己株式	12	12
株主資本合計	6,440	6,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	409
退職給付に係る調整累計額	568	273
その他の包括利益累計額合計	538	136
純資産合計	5,902	6,514
負債純資産合計	13,124	13,033

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	13,370	13,057
売上原価	11,207	10,923
売上総利益	2,163	2,133
販売費及び一般管理費	1, 2 2,171	1, 2 2,051
営業利益又は営業損失 ()	8	81
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	50	48
保険解約返戻金	49	2
役員退職慰労引当金戻入額	3 150	-
物品売却益	40	76
その他	20	12
営業外収益合計	313	139
営業外費用		
支払利息	89	55
支払手数料	5	16
その他	18	6
営業外費用合計	112	78
経常利益	191	142
特別利益		
有形固定資産売却益	-	4 0
投資有価証券売却益	199	173
特別利益合計	199	174
特別損失		
減損損失	5 98	5 17
固定資産除売却損	6, 7 96	6, 7 25
投資有価証券売却損	0	43
貸倒引当金繰入額	0	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	90
ゴルフ会員権売却損	-	15
特別退職金	-	8 170
賃貸借契約解約損	1	2
特別損失合計	196	366
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	194	49
法人税、住民税及び事業税	28	16
法人税等調整額	36	3
法人税等合計	8	13
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 ()	202	62
少数株主利益	-	-
当期純利益又は当期純損失 ()	202	62

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（ ）	202	62
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	269	379
退職給付に係る調整額	-	294
その他の包括利益合計	1 269	1 674
包括利益	472	612
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	472	612

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,215	2,229	1,257	393	5,309	239	—	239	5,069
当期変動額									
新株の発行	309	309			618				618
剰余金の配当			70		70				70
当期純利益			202		202				202
自己株式の取得				0	0				0
自己株式の処分		0		381	381				381
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						269	568	298	298
当期変動額合計	309	309	131	380	1,131	269	568	298	832
当期末残高	2,524	2,539	1,389	12	6,440	30	568	538	5,902

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,524	2,539	1,389	12	6,440	30	568	538	5,902
当期変動額									
当期純損失()			62		62				62
自己株式の取得				0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						379	294	674	674
当期変動額合計	-	-	62	0	62	379	294	674	611
当期末残高	2,524	2,539	1,326	12	6,377	409	273	136	6,514

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	194	49
減価償却費	318	289
減損損失	98	17
特別退職金	-	170
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	7	90
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	31	5
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	202	5
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	63	15
保険解約返戻金	49	2
受取利息及び受取配当金	52	48
支払利息	89	55
投資有価証券売却損益（ は益 ）	198	130
固定資産除売却損	96	25
売上債権の増減額（ は増加 ）	268	324
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	0	6
未収入金の増減額（ は増加 ）	0	0
仕入債務の増減額（ は減少 ）	101	198
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	31	94
未払費用の増減額（ は減少 ）	11	80
その他	38	61
小計	489	641
利息及び配当金の受取額	52	48
利息の支払額	96	58
法人税等の支払額又は還付額（ は支払 ）	23	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	421	590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	172	473
有形固定資産の売却による収入	13	2
無形固定資産の取得による支出	17	11
投資有価証券の取得による支出	0	39
投資有価証券の売却による収入	602	809
その他投資等の増加による支出	7	22
保険積立金の払戻による収入	231	25
その他	1	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	649	325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000	680
短期借入金の返済による支出	191	-
長期借入れによる収入	530	20
長期借入金の返済による支出	832	1,218
社債の償還による支出	1,245	75
株式の発行による収入	869	-
自己株式の売却による収入	131	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	70	-
その他	41	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	149	630
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,220	285
現金及び現金同等物の期首残高	2,525	3,745
現金及び現金同等物の期末残高	3,745	4,031

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 ミウラテック(株)、(株)ミウラクリエイト

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称 (株)レヴァンテ・インターナショナル

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

a 製品、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 20～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対し支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の支払利息を固定する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度まで「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」16百万円は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた23百万円は、「支払手数料」5百万円、「その他」18百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
投資有価証券(株式)	0百万円	0百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
建物	587百万円	556百万円
土地	10百万円	10百万円
投資有価証券	2,165百万円	2,101百万円
計	2,762百万円	2,668百万円

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
短期借入金	1,093百万円	1,093百万円
長期借入金	459百万円	385百万円
計	1,552百万円	1,479百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
荷造運賃	324百万円	306百万円
役員報酬・給与諸手当	974百万円	923百万円
賞与引当金繰入額	22百万円	19百万円
退職給付費用	103百万円	76百万円
役員退職慰労引当金繰入額	7百万円	9百万円
減価償却費	42百万円	40百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
	11百万円	9百万円

３．役員退職慰労引当金戻入額

(前連結会計年度)

平成25年6月をもって退任した取締役に対して、役員退職慰労金を当社の定める内規に比し減額支給したことに伴う引当金の取崩しによるものであります。

４．有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	—	0百万円
計	—	0百万円

５．減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

前連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損金額
東京都墨田区	印刷設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	25百万円
	ＩＴ関連資産	ソフトウェア	6百万円
	本社別館事務所ビル	建物及び構築物、工具、器具及び備品	43百万円
千葉県船橋市	倉庫	建物及び構築物	23百万円
合計			98百万円

印刷設備については、印刷事業の一部統廃合に係る意思決定を行ったことに伴い、遊休資産となります当該資産グループについて、減損損失25百万円を計上しております。回収可能価額は正味売却価額によっており、備忘価額により測定しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物4百万円、機械装置及び運搬具20百万円、工具、器具及び備品0百万円となっております。

ソフトウェアについては、ＩＴ関連サービスにて使用している一部資産において収益性の低下が認められるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値であり、割引率は2.0％としております。

本社別館事務所ビルについては、所有不動産の有効活用及び既存設備の解体に関する意思決定を行ったことに伴い、遊休資産となります当該資産グループについて、減損損失43百万円を計上しております。回収可能価額は正味売却価額によっており、備忘価額により測定しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物43百万円、工具、器具及び備品0百万円となっております。また、この他に建物解体費用等25百万円を固定資産除売却損に計上しております。

倉庫については、所有不動産の有効活用及び既存設備の解体に関する意思決定を行ったことに伴い、遊休資産となります当該資産グループについて、減損損失23百万円を計上しております。回収可能価額は正味売却価額によっており、備忘価額により測定しております。また、この他に建物解体費用等51百万円を固定資産除売却損に計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損金額
東京都墨田区他	食堂設備	建物及び構築物、工具、器具及び備品	9百万円
新潟県南魚沼郡湯沢町	保養所施設	建物及び構築物、土地	7百万円
合計			17百万円

食堂設備については、社員食堂の廃止の意思決定を行ったことに伴い、遊休資産となります当該資産グループについて、減損損失9百万円を計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、備忘価額により測定しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物6百万円、工具、器具及び備品2百万円となっております。

保養所施設の売却意思決定を行ったことに伴い、当該資産グループについて減損損失7百万円を計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物5百万円、土地2百万円となっております。

6. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	—	0百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	—
計	2百万円	0百万円

7. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	78百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	7百万円	12百万円
工具、器具及び備品、その他	8百万円	1百万円
計	93百万円	25百万円

8. 特別退職金

当連結会計年度において、当社及び連結子会社における希望退職者募集による退職者への割増退職金及び再就職支援費用を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	485百万円	690百万円
組替調整額	198百万円	131百万円
税効果調整前	286百万円	558百万円
税効果額	16百万円	179百万円
その他有価証券評価差額金	269百万円	379百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	306百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	306百万円
税効果額	—	11百万円
退職給付に係る調整額	—	294百万円
その他の包括利益合計	269百万円	674百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,745,848	7,303,000	—	32,048,848

(変動事由の概要)

第三者割当による新株の発行 7,303,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,131,891	4,796	1,100,980	35,707

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,796株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による自己株式の処分 1,100,000株

単元未満株式の買増しによる減少 980株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 5月24日 取締役会	普通株式	35	1.50	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	35	1.50	平成25年 9月30日	平成25年12月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,048,848	—	—	32,048,848

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,707	1,265	—	36,972

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,265株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表における現金及び預金勘定の残高とは一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表における現金及び預金勘定の残高とは一致しております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、印刷事業における生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	21	18	3
合計	21	18	3

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	21	21	0
合計	21	21	0

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	3	0
1年超	0	—
合計	3	0

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
支払リース料	3	3
減価償却費相当額	2	2
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
1 年内	67	73
1 年超	186	123
合計	253	196

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債の発行による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期毎に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、一部市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で社債は1年後、長期借入金は15年後であります。長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)参照)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,745	3,745	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,633	2,633	—
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	2	2	—
その他有価証券	2,562	2,562	—
資産計	8,943	8,943	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,693	1,693	—
(2) 短期借入金	2,768	2,768	—
(3) 1年内償還予定の社債	75	75	—
(4) 社債	75	74	0
(5) 長期借入金	1,342	1,338	4
負債計	5,954	5,949	5
(6) デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度(平成27年 3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,031	4,031	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,308	2,308	—
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	2	2	—
その他有価証券	2,479	2,479	—
資産計	8,821	8,821	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,495	1,495	—
(2) 短期借入金	2,600	2,600	—
(3) 1年内償還予定の社債	75	75	—
(4) 長期借入金	992	1,000	7
負債計	5,163	5,170	7
(5) デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(5) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

(注2)

前連結会計年度(平成26年 3月31日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額73百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年 3月31日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額74百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年 3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	3,745	—	—
受取手形及び売掛金	2,633	—	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券(社債)	2	—	—
合計	6,381	—	—

当連結会計年度(平成27年 3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	4,031	—	—
受取手形及び売掛金	2,308	—	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券(社債)	2	—	—
合計	6,342	—	—

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年 3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,768	—	—	—	—	—
社債	75	75	—	—	—	—
長期借入金	—	370	288	174	155	355
合計	2,843	445	288	174	155	355

当連結会計年度(平成27年 3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,600	—	—	—	—	—
社債	75	—	—	—	—	—
長期借入金	—	289	175	156	130	240
合計	2,675	289	175	156	130	240

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	2	2	—
合計		2	2	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	2	2	—
合計		2	2	—

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,843	1,508	335
	小計	1,843	1,508	335
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	718	1,006	288
	小計	718	1,006	288
合計		2,562	2,515	46

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,804	1,009	794
	小計	1,804	1,009	794
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	674	863	188
	小計	674	863	188
合計		2,479	1,873	605

３．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	602	199	0
合計	602	199	0

当連結会計年度（自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	810	173	43
合計	810	173	43

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当するものではありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,761	758	(注)
合計			1,761	758	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	758	552	(注)
合計			758	552	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度として主に規約型確定給付企業年金を採用しております。
また、連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
退職給付債務の期首残高	2,457	2,314
勤務費用	117	105
利息費用	19	18
数理計算上の差異の発生額	79	19
退職給付の支払額	200	185
退職給付債務の期末残高	2,314	2,232

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
年金資産の期首残高	1,729	1,868
期待運用収益	43	46
数理計算上の差異の発生額	137	190
事業主からの拠出額	158	157
退職給付の支払額	200	185
年金資産の期末残高	1,868	2,077

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,314	2,232
年金資産	1,868	2,077
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	445	155
退職給付に係る負債	445	155
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	445	155

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
勤務費用	117	105
利息費用	19	18
期待運用収益	43	46
数理計算上の差異の費用処理額	128	95
確定給付制度に係る退職給付費用	222	172

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（百万円）

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
数理計算上の差異	—	306
合計	—	306

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（百万円）

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
未認識数理計算上の差異	636	330
合計	636	330

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
債券	19.1%	18.2%
株式	44.9%	39.5%
保険資産（一般勘定）	34.7%	41.0%
その他	1.3%	1.3%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	0.0%	0.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の中小企業退職金共済制度への要拠出額は、前連結会計年度 6 百万円、当連結会計年度 7 百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
流動資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	19百万円	16百万円
その他	50百万円	70百万円
繰延税金資産小計	69百万円	87百万円
評価性引当額	56百万円	85百万円
繰延税金資産合計	13百万円	1百万円
固定資産		
退職給付に係る負債	158百万円	50百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	15百万円	43百万円
減価償却費損金算入限度超過額	73百万円	37百万円
会員権評価損	34百万円	27百万円
その他の投資資産評価損	32百万円	29百万円
投資有価証券評価損	20百万円	18百万円
役員退職慰労引当金	33百万円	31百万円
税務上の繰越欠損金	737百万円	663百万円
その他	4百万円	4百万円
繰延税金資産小計	1,111百万円	906百万円
評価性引当額	1,111百万円	906百万円
繰延税金資産合計	—	—

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
固定負債		
固定資産圧縮積立金	35百万円	31百万円
その他有価証券評価差額金	16百万円	195百万円
その他	0百万円	0百万円
繰延税金負債合計	52百万円	228百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	8.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1%	13.8%
住民税均等割等	3.6%	28.2%
試験研究費税額控除	0.9%	0.3%
評価性引当額	46.2%	55.1%
税率変更による期末繰延税金資産及び期末繰延税金負債の減額修正	0.0%	16.7%
その他	0.8%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.1%	27.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による業績に与える影響は軽微であります。

（賃貸等不動産関係）

当社グループは、東京都その他の地域において賃貸用住宅（学生寮）等を有しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は35百万円であります。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は44百万円であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりです。

（単位：百万円）

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	632	597
	期中増減額	34	448
	期末残高	597	1,045
期末時価		895	1,330

- （注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち主な増加額は、印刷事業の用に供していた土地478百万円を不動産賃貸事業に用途変更を行ったことによるものであります。
3. 時価の算定方法
適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額を採用しております。
4. 賃貸用物件に係る建設仮勘定（連結貸借対照表計上額75百万円）は、時価を把握することが極めて困難であるため、上記表には含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内市場における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「印刷事業」「駐車場事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「印刷事業」は、各種の製版、印刷、製本加工並びにその製品の販売をしております。「駐車場事業」は、時間貸し駐車場の運営、駐車場機器のレンタルをしております。「不動産賃貸事業」は、主に学生向けにマンションの賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	印刷事業	駐車場事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,672	1,614	83	13,370	—	13,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	—	3	—	3
計	11,676	1,614	83	13,374	—	13,374
セグメント利益	143	91	35	15	—	15
セグメント資産	12,013	495	615	13,124	0	13,124
その他の項目						
減価償却費	222	53	41	318	—	318
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	239	71	—	310	—	310

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	印刷事業	駐車場事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,414	1,555	86	13,057	—	13,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	—	0	—	0
計	11,415	1,555	86	13,058	—	13,058
セグメント利益	1	32	44	78	—	78
セグメント資産	11,494	404	1,134	13,033	0	13,033
その他の項目						
減価償却費	197	56	35	289	—	289
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	353	55	75	485	—	485

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,374	13,058
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	3	0
連結財務諸表の売上高	13,370	13,057

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15	78
「その他」の区分の利益又は損失()	—	—
セグメント間取引消去	7	3
連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	8	81

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,124	13,033
「その他」の区分の資産	0	0
連結財務諸表の資産合計	13,124	13,033

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	318	289	—	—	—	—	318	289
持分法適用会社への 投資額	—	—	0	0	—	—	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	310	485	—	—	—	—	310	485

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社三越伊勢丹通信販売	2,020	印刷事業
株式会社三越伊勢丹	1,212	印刷事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社JP三越マーチャндаイジング	2,561	印刷事業
株式会社三越伊勢丹	971	印刷事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	印刷事業	駐車場事業	不動産 賃貸事業	計			
減損損失	98	—	—	98	—	—	98

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	印刷事業	駐車場事業	不動産 賃貸事業	計			
減損損失	17	—	—	17	—	—	17

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	三浦総業(株) (注) 3	東京都墨田区	23	不動産賃貸業	直接3.46	不動産の賃借 役員の兼任	事務所賃借 (注) 2	16	差入保証金	18

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

近隣の地代を参考にした価格によっております。

3. 当社役員及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	三浦総業(株) (注) 3	東京都墨田区	23	不動産賃貸業	直接3.46	不動産の賃借 役員の兼任	事務所賃借 (注) 2	16	差入保証金	18

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

近隣の地代を参考にした価格によっております。

3. 当社役員及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	184.38円	203.50円
1 株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 ()	8.58円	1.96円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度は、1 株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	202	62
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	202	62
普通株式の期中平均株式数(株)	23,634,758	32,012,688

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成27年5月12日開催の取締役会において、平成27年7月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるミウラテック株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

1 . 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容 (平成27年3月31日現在)

結合当事企業の名称 ミウラテック株式会社
事業の内容 印刷物の製本、加工及び物流

(2) 企業結合日

平成27年7月1日

(3)企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であります。

(注)本合併は、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易合併であり、ミウラテック株式会社においては会社法第784条第1項に基づく略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会を開催いたしません。

(4)結合後企業の名称

三浦印刷株式会社

(5)その他取引の概要に関する事項

当社グループ全体の経営資源の有効活用及び経営の効率化を図り、経営基盤の強化を目的としております。

2 . 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施いたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
三浦印刷(株)	第15回 無担保社債	平成23年 3月31日	150	75 (75)	年0.72%	なし	平成28年 3月31日
合計	—	—	150	75 (75)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
75	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,550	2,230	1.368%	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,218	370	2.194%	—
1年以内に返済予定のリース債務	34	24	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,342	992	2.211%	平成28年6月30日～ 平成41年9月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	113	86	—	平成28年5月25日～ 平成33年3月22日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,259	3,704	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	289	175	156	130
リース債務	18	17	17	16

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	3,115	6,516	9,870	13,057
税金等調整前四半期 (当期)純損失金額() (百万円)	159	107	88	49
四半期(当期)純損失金額 () (百万円)	167	121	107	62
1 株当たり四半期 (当期)純損失金額 (円)	5.23	3.78	3.37	1.96

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期 純利益金額又は 1 株当たり四半期 純損失金額() (円)	5.23	1.45	0.42	1.41

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,494	3,818
受取手形	234	121
売掛金	¹ 2,385	¹ 2,174
製品	52	28
仕掛品	167	194
原材料及び貯蔵品	62	54
前払費用	73	66
その他	¹ 83	¹ 96
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	6,553	6,554
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 1,616	² 1,741
構築物	26	57
機械及び装置	234	191
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	38	41
土地	² 940	² 938
リース資産	111	92
建設仮勘定	-	75
有形固定資産合計	2,967	3,137
無形固定資産	51	57
投資その他の資産		
投資有価証券	² 2,638	² 2,555
関係会社株式	189	189
長期貸付金	0	-
前払年金費用	190	175
保険積立金	140	142
会員権	189	162
その他	77	76
貸倒引当金	44	135
投資その他の資産合計	3,380	3,165
固定資産合計	6,398	6,360
資産合計	12,952	12,915

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	839	771
買掛金	1 854	1 741
短期借入金	2 1,400	2 2,080
関係会社短期借入金	-	220
1年内償還予定の社債	75	75
1年内返済予定の長期借入金	2 1,141	2 323
リース債務	15	18
未払金	16	23
未払費用	1 266	1 344
未払法人税等	26	13
賞与引当金	43	37
設備関係支払手形	25	62
その他	1 39	1 103
流動負債合計	4,743	4,814
固定負債		
社債	75	-
長期借入金	2 1,199	2 895
関係会社長期借入金	220	-
リース債務	96	77
繰延税金負債	120	284
役員退職慰労引当金	93	98
その他	55	106
固定負債合計	1,860	1,463
負債合計	6,603	6,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,524	2,524
資本剰余金		
資本準備金	863	863
その他資本剰余金	1,675	1,675
資本剰余金合計	2,539	2,539
利益剰余金		
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	51	54
償却資産圧縮積立金	12	12
別途積立金	615	615
繰越利益剰余金	587	493
利益剰余金合計	1,266	1,175
自己株式	12	12
株主資本合計	6,318	6,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	409
評価・換算差額等合計	30	409
純資産合計	6,348	6,637
負債純資産合計	12,952	12,915

【損益計算書】

		(単位：百万円)	
		前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高		1 11,743	1 11,479
売上原価		1 10,087	1 9,869
売上総利益		1,655	1,609
販売費及び一般管理費		1, 2 1,776	1, 2 1,632
営業損失 ()		120	22
営業外収益			
受取利息及び配当金		1 53	1 49
保険解約返戻金		49	2
役員退職慰労引当金戻入額		3 150	-
受取賃貸料		1 43	1 40
物品売却益		40	76
その他		1 17	1 10
営業外収益合計		353	179
営業外費用			
支払利息		1 75	1 53
社債利息		11	0
支払手数料		5	16
その他		17	5
営業外費用合計		109	76
経常利益		122	80
特別利益			
有形固定資産売却益		-	0
投資有価証券売却益		199	173
特別利益合計		199	174
特別損失			
減損損失		98	17
固定資産除売却損		4, 5 88	4, 5 10
投資有価証券売却損		0	43
貸倒引当金繰入額		0	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額		-	90
ゴルフ会員権売却損		-	15
特別退職金		-	6 168
賃貸借契約解約損		-	2
特別損失合計		187	347
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()		135	92
法人税、住民税及び事業税		19	12
法人税等調整額		23	14
法人税等合計		4	1
当期純利益又は当期純損失 ()		139	90

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,215	554	1,675	2,229
当期変動額				
新株の発行	309	309		309
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮積立金の取崩				
別途積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	309	309	0	309
当期末残高	2,524	863	1,675	2,539

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	51	13	2,315	1,181	1,198
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当				70	70
当期純利益				139	139
圧縮積立金の取崩		0		0	—
別途積立金の取崩			1,700	1,700	—
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	1,700	1,769	68
当期末残高	51	12	615	587	1,266

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	393	5,250	239	239	5,010
当期変動額					
新株の発行		618			618
剰余金の配当		70			70
当期純利益		139			139
圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	381	381			381
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			269	269	269
当期変動額合計	380	1,067	269	269	1,337
当期末残高	12	6,318	30	30	6,348

当事業年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,524	863	1,675	2,539
当期変動額				
当期純損失（ ）				
圧縮積立金の積立				
圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,524	863	1,675	2,539

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	51	12	615	587	1,266
当期変動額					
当期純損失（ ）				90	90
圧縮積立金の積立	2	0		3	-
圧縮積立金の取崩		0		0	-
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2	0	-	93	90
当期末残高	54	12	615	493	1,175

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12	6,318	30	30	6,348
当期変動額					
当期純損失（　）		90			90
圧縮積立金の積立		-			-
圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			379	379	379
当期変動額合計	0	90	379	379	288
当期末残高	12	6,227	409	409	6,637

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 20～50年

機械及び装置 4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりです。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当事業年度においては、年金資産額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の支払利息を固定する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

6．その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)
及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付
適用指針」という。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額
の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期
間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間
ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う期首の繰越利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度まで「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」16百万円は、金額的重
要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前
事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた22百万円は、「支払
手数料」5百万円、「その他」17百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	70百万円	70百万円
短期金銭債務	106百万円	112百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	587百万円	556百万円
土地	10百万円	10百万円
投資有価証券	2,165百万円	2,101百万円
計	2,762百万円	2,668百万円

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,000百万円	1,000百万円
1年内返済予定の長期借入金	93百万円	93百万円
長期借入金	459百万円	385百万円
計	1,552百万円	1,479百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	3百万円	1百万円
仕入高	1,024百万円	1,054百万円
営業取引以外の取引高	49百万円	45百万円

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、前事業年度は概ね67%、当事業年度は概ね62%であります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
荷造運賃	416百万円	390百万円
役員報酬・給与諸手当	731百万円	676百万円
賞与引当金繰入額	17百万円	14百万円
退職給付費用	100百万円	72百万円
役員退職慰労引当金繰入額	7百万円	8百万円
減価償却費	41百万円	39百万円

3. 役員退職慰労引当金戻入額

(前事業年度)

平成25年6月をもって退任した取締役に対して、役員退職慰労金を当社の定める内規に比し減額支給したことに伴う引当金の取崩しによるものであります。

4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
建物	—	0百万円
機械及び装置	2百万円	—
工具、器具及び備品、その他	0百万円	—
計	2百万円	0百万円

5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
建物	78百万円	7百万円
構築物	0百万円	0百万円
機械及び装置	7百万円	0百万円
工具、器具及び備品、その他	0百万円	1百万円
計	85百万円	9百万円

6. 特別退職金

当事業年度において、当社における希望退職者募集による退職者への割増退職金及び再就職支援費用を計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	189	189
関連会社株式	0	0
計	189	189

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
流動資産		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	15百万円	12百万円
その他	37百万円	69百万円
繰延税金資産小計	53百万円	81百万円
評価性引当額	53百万円	81百万円
繰延税金資産合計	—	—

固定資産

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	15百万円	43百万円
減価償却費損金算入限度超過額	73百万円	37百万円
会員権評価損	34百万円	27百万円
その他の投資資産評価損	32百万円	29百万円
投資有価証券評価損	15百万円	14百万円
関係会社株式評価損	4百万円	4百万円
役員退職慰労引当金	33百万円	31百万円
税務上の繰越欠損金	693百万円	627百万円
その他	4百万円	4百万円
繰延税金資産小計	908百万円	820百万円
評価性引当額	908百万円	820百万円
繰延税金資産合計	—	—

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
固定負債		
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	35百万円	31百万円
前払年金費用	67百万円	56百万円
その他有価証券評価差額金	16百万円	195百万円
繰延税金負債合計	120百万円	284百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入され ない項目	4.7%	4.4%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	4.4%	7.3%
住民税均等割等	4.4%	13.5%
試験研究費税額控除	1.3%	0.1%
評価性引当額	45.3%	32.9%
税率変更による期末繰延税金負 債の減額修正	0.0%	9.7%
その他	0.9%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担 率	3.0%	2.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による業績に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,616	251	16 (12)	109	1,741	2,184
	構築物	26	39	0	7	57	91
	機械及び装置	234	16	1	57	191	1,701
	車両運搬具	0	—	—	0	0	6
	工具、器具及び備品	38	24	3 (2)	18	41	450
	土地	940	—	2 (2)	—	938	0
	リース資産	111	—	2	16	92	40
	建設仮勘定	—	75	—	—	75	—
	計	2,967	407	27 (17)	209	3,137	4,474
無形固定資産	借地権	5	—	—	—	5	—
	ソフトウェア	35	5	0	12	29	356
	ソフトウェア仮勘定	—	12	—	—	12	—
	電話加入権	10	—	—	—	10	—
	計	51	18	0	12	57	356

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	船橋工場新倉庫	179百万円
	船橋工場耐震補強工事	30百万円
構築物	船橋工場新倉庫(外構工事)	39百万円
建設仮勘定	賃貸マンション着手金	75百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	ZUND L - 2500カットマシーン	1百万円
--------	----------------------	------

3. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	45	135	45	135
賞与引当金	43	37	43	37
役員退職慰労引当金	93	8	3	98

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 (ホームページアドレス http://www.miura.com/)
株主に対する特典	9月30日現在で1,000株以上保有している株主に対し、当社オリジナルカレンダー1点を謹呈いたします。

- (注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等を有しておりません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第69期(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日) 平成26年 6 月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及び添付書類

平成26年 6 月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第70期第 1 四半期 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日) 平成26年 8 月12日関東財務局長に提出。

第70期第 2 四半期 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日) 平成26年11月12日関東財務局長に提出。

第70期第 3 四半期 (自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日) 平成27年 2 月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書

平成26年 6 月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月26日

三浦印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	京	嶋	清	兵	衛	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	枝	和	之		印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三浦印刷株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三浦印刷株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三浦印刷株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三浦印刷株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月26日

三浦印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	京	嶋	清	兵	衛	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	枝	和	之		印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三浦印刷株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三浦印刷株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。